



=====

Ocean Policy Update
＜日本海洋政策学会メールニュース＞

No.49 (2022年7月25日)

【本学会からのお知らせ】

- 第14回年次大会をオンライン開催
- 新規課題研究テーマ募集
- 学生小論文募集
- 第8期役員改選
- 第14回定例総会をメール審議

【一般情報】

- 3/25 新たな水産基本計画の策定
- 9/17 日本水産学会水産政策委員会シンポジウム
- 9/23 日本学術会議公開シンポジウム
- 9/23—10/2 PICES-2022(北太平洋海洋科学機関)年次大会
- 10/2 個体群生態学会38回大会企画シンポジウム
- 10/15—16 東京湾大感謝祭2022 — SDGs 東京湾 —
- 11/3—6 水産海洋学会創立60周年記念大会
- 11/17—18 日本船舶海洋工学会 令和4年秋季講演会
- 海と日本人に関する1万人への意識調査の結果公表
- マクロン仏大統領、国連海洋会議で深海底資源開発反対の発言で波紋
- 第7回 Our Ocean 会議の講演動画の公開
- UNESCO-IOC が State of the Ocean Report 2022: pilot edition を発表
- 海洋政策関連白書の発表

=====

【本学会からのお知らせ】

○ 第14回年次大会をオンライン開催

7/19 第1回実行委員会で検討の結果、新型コロナ感染拡大や利用予定の会場の制約等もあり昨年と同じオンラインでの開催が決定いたしました。開催は12月1日(木)、2日(金)いずれも13:00からの半日開催となります。内容は基調講演、研究発表、パネルディスカッション、ポスターセッションを予定しております。募集内容、〆切等については準備次第学会ホームページ並びにメールにてお知らせ致します。

○ 新規課題研究テーマ募集

会員からの新規課題研究テーマ(研究期間2022/10~2024/9)を募集しております。応募詳細は学会ホームページを参照ください。〆切は8月31日

○学生小論文募集

院生、学生、高専生（4，5年次）を対象とした小論文を募集しております。
応募詳細は学会ホームページを参照ください。〆切は9月30日（17:00 必着）
是非ご指導されている学生並びに関係者の皆様に応募を推奨するようお願い致します。

○ 第8期役員改選

12月の任期満了に伴う第8期役員改選を行います。電子投票については検討しておりましたが準備不足もあり今回も投票用紙郵送による投票並びに集計方式を採用しました。
8月に郵送先住所の確認のメールを配信予定ですのでご協力お願い致します。あわせて会員の皆様にも候補者の推薦をお願いしますのでご協力をお願い致します。

○ 第14回定例総会をメール審議

年次大会のオンライン開催により第14回定例総会は昨年同様にメールによる書面審議とさせていただきますのでご了承ください。書面審議の期間等については役員改選の予定と調整の上お知らせの予定です。

【一般情報】

● 新たな水産基本計画の策定

新たな水産基本計画が令和4年（2022年）3月25日に閣議決定されました。今後10年程度を見通し、1) 海洋環境の変化も踏まえた水産資源管理の着実な実施、2) 増大するリスクも踏まえた水産業の成長産業化の実現、3) 地域を支える漁村の活性化の推進の3本の柱を中心に水産に関する施策を展開することが示されています。

参考 HP : <https://www.jfa.maff.go.jp/j/press/kikaku/220325.html>

● 日本水産学会水産政策委員会シンポジウム「新水産基本計画と水産科学：現場と政策の乖離を埋めるために必要な研究とは」

日本水産学会水産政策委員会は、令和4年（2022年）9月17日にシンポジウム「新水産基本計画と水産科学：現場と政策の乖離を埋めるために必要な研究とは」を開催します。新水産基本計画の3つの柱についての講演、総合討論「現場と研究の乖離を産めるための水産科学とは」等があります。日本海洋政策学会が後援します。

参考 HP : <https://jsfs.jp/event/suisanseisaku-2022/>

● 日本学術会議公開シンポジウム「沿岸環境の変化と人間活動—10年後を見据えた課題と対応—」

日本学術会議地球惑星科学委員会他は、2022年9月23日（金）に「沿岸環境の変化と人間活動—10年後を見据えた課題と対応—」をオンライン開催します。日本海洋政策学会も後援しています。

参考 HP : <https://www.scj.go.jp/ja/event/2022/325-s-0923.html>

● PICES-2022(北太平洋海洋科学機関)年次大会

北太平洋海洋科学機関（PICES）は、令和4年（2022年）9月23日-10月2日、韓国釜山で年次大

会を対面開催します。テーマは、Sustainability of Marine Ecosystems で、一般公募の 15 題のセッションと 8 題のワークショップが開催されます。

参考 HP : <https://meetings.pices.int>

● **個体群生態学会 38 回大会企画シンポジウム「家系生態学：ゲノム情報から近年の生態情報を抽出する新しいアプローチ」**

個体群生態学会は、令和 4 年（2022 年）10 月 2 日 14 : 45 から大会企画シンポジウム「家系生態学：ゲノム情報から近年の生態情報を抽出する新しいアプローチ」（英語）を開催します。

参考 HP : <https://ecorisk.web.fc2.com/2022/PE38AkitaSymposium.html>

● **東京湾大感謝祭 2022 — SDGs 東京湾 —**

10 月 15 日 - 16 日に東京湾大感謝祭が 3 年ぶりにリアル開催されます。「海にいいこと、やさしいこと、はじめよう！」をテーマに、SDGs 活動や環境に配慮した製品・サービス、市民や学校活動などの紹介・体験の場として、様々なイベントが行われます。

参考 HP : <https://tokyobayfes.jp/> （今年の開催情報は今後掲載予定）

● **水産海洋学会創立 60 周年記念大会**

水産海洋学会は、令和 4 年（2022 年）11 月 3 日 - 6 日、(国研) 水産研究・教育機構横浜庁舎で研究発表大会を開催します。特に本年度は前身の水産海洋研究会の発足から 60 周年を迎え、記念シンポジウム（非会員の来場可能）を開催します。

参考 HP : <http://www.jsfo.jp/conference/index.html>

● **日本船舶海洋工学会 令和 4 年秋季講演会**

日本船舶海洋工学会は、令和 4 年（2022 年）11 月 17 日 - 18 日に神戸国際会議場で秋季講演会をハイブリッド開催します。

参考 HP : <https://www.jasnaoe.or.jp/lecture/2022aut/>

● **海と日本人に関する 1 万人への意識調査の結果公表**

日本財団は、6 月 10 日～6 月 15 日に「海と日本人に関する 1 万人への意識調査」をインターネット調査法で実施し、全都道府県 15～69 歳の男女（10 代 2,200 人、20 代～60 代 9,400 人）の調査結果を 7 月 15 日に公表しました。2017 年より継続する海に行く機会、海への意識および新しく追加された海の未来のプロジェクトへの関心などの調査項目について分析・解析されています。

参考 HP : <https://www.nippon-foundation.or.jp/who/news/pr/2022/20220715-75024.html>

● **マクロン仏大統領、国連海洋会議で深海底資源開発反対の発言で波紋**

国連海洋会議（開催地リスボン）中の 6 月 30 日に、フランスのマクロン大統領が「これ以上深海底資源開発活動を先へ進めるのは好ましくない」と発言し、先進国及び関係企業等の開発推進派をはじめ、モラトリアム宣言に同調する開発反対派の双方に波紋が広がった。

参考 HP : <https://www.reuters.com/business/environment/frances-macron-says-deep-sea-mining-must-not-go-ahead-2022-06-30/> （ロイター通信）

● 第7回 Our Ocean 会議の講演動画の公開

第7回 Our Ocean 会議が2022年4月13日-14日にパラオで開催され、その講演動画が公開されています。

参考 HP : <https://ourocean2022.pw/video/>

● UNESCO-IOC が State of the Ocean Report 2022: pilot edition を発表

2022年6月に、UNESCO-IOC は State of the Ocean Report 2022: pilot edition を発表しました。「持続可能な開発のための国連海洋科学の10年」の進捗状況が整理されています。

参考 HP : <https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000381921>

● 海洋政策関連白書の発表

各省が実施する施策の概況についての白書や年次報告等が公表されました。海洋に関連する主なものは以下の通り。

・令和4年版 海洋レポート：海洋の状況及び海洋に関して講じた施策

https://www8.cao.go.jp/ocean/info/annual/r4_annual/r4_annual.html

・海上保安レポート2022

https://www.gov-book.or.jp/book/detail.php?product_id=371997

・令和3年度 水産白書

<https://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/wpaper/R3/220603.html>

・令和4年版 環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書

<https://www.env.go.jp/policy/hakusyo/>

・令和3年度 エネルギーに関する年次報告（エネルギー白書2022）

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/whitepaper/>

・令和4年版 科学技術イノベーション白書

https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpaa202201/1421221_00001.html

・令和4年版 国土交通白書

https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo01_hh_000045.html

・令和4年版 防衛白書

<https://www.mod.go.jp/j/publication/wp/>

・令和4年版 観光白書

<https://www.mlit.go.jp/statistics/file000008.html>

・海洋白書2022（公益社団法人笹川平和財団海洋政策研究所発行）

https://www.spf.org/opri/projects/wp_2022_jp.html

~~~~~  
※本メールニュースは原則として年4回以上、学会員はじめ関係方面に配信しています。  
※本メールは転送自由とします。直接配信希望、配信停止、ご意見やコメント等は、下記の事務局まで、ご連絡ください。

日本海洋政策学会事務局

〒105-0001 港区虎ノ門1-15-16 笹川平和財団ビル6F

(公財) 笹川平和財団海洋政策研究所気付 日本海洋政策学会

TEL/FAX 03-6457-9701、e-mail アドレス : office@oceanpolicy.jp、

Website: <https://oceanpolicy.jp>

~~~~~